

MRI

マンスリーレビュー

2013.
9月号

●巻頭言.....

ビッグデータ活用の現実的方策

●特集.....1

雇用不安改善と シニア消費の活性化に注目

—MRI 30,000人調査から見えてくる生活者意識

●トピックス.....5

- ①世界の知財戦略競争における日本の対応
- ②日本の防災技術・ノウハウを活用した海外事業の展開
- ③海外展開を促す『通商白書』のメッセージ

●指標で見る内外経済.....8

- ①下げ止まりの兆しがみられる国内賃金
- ②中所得者層に恩恵をもたらす米住宅市況の改善
- ③大メコン圏の一角として注目を集めるカンボジア

|巻頭言|

ビッグデータ活用の現実的方策

常務執行役員 ソリューション部門長 磯部 悦男

「ビッグデータ」という言葉は、ビジネス用語として急速に普及したようだ。平成25年度版情報通信白書も大きく取り上げ、小売販売額の増加や製造業の設備効率化など年間7兆円以上の経済効果と試算している。ビッグデータが、業務を改革し新しい価値を生むものだと、広く社会に認知されたということだろう。このことにIT業界は沸き立っており、大量のデータを高速に処理するコンピュータ、データ解析のためのソフトウェアや各種サービスが次々と発売されている。

技術への期待が高まる一方で、人材不足が懸念されるようになった。特にデータ解析の専門家である「データサイエンティスト」の不足が言われており、日本でも米国でも10万人以上の人材需給ギャップが生じるという調査結果が報告されている。「データサイエンティストほど素敵な仕事はない」という論文もあるのだ。

データサイエンティストに求められる能力は幅広い。多くの識者が、統計学・数学・ITの専門知識・スキルに加え、仮説構築力や業務改革の企画力が必要だと指摘している。すなわち、問題をどのような形で解決できるかを洞察し、データ解析の前提となる仮説を立て、それを検証するデータ解析業務を企画することだ。データ解析の結果

をビジネスに活かす実行可能な方策を企画することでもある。このままでは、そんな超人はいない、育てられないと、議論が止まってしまう危惧すら感じる。

現実には、データサイエンティストチームを作ることが解になると思われる。必要とされるスキルや業務知識をもつ複数の人材によるチーム編成と実行力を担保するマネジメント体制である。人材要件は、ある部分は育成し、ある部分は人事異動で、ある部分は外部サービスを使い、ある部分はソフトウェアで自動化するといった総合的なアプローチで補完する。チームには、コミュニケーションマネジメント、プロジェクトマネジメントを徹底させる。CMO（最高マーケティング責任者）の設置、CIO（最高情報責任者）の役割再定義などによって、チームが企画したことを迅速に実行できるようにする。

ビッグデータは、もはや単なるITトレンドではない。企業は、そこから生まれる技術やビジネスモデルを取り込んで自社の商品・サービスや業務プロセスの価値を上げる競争に入っている。そこでは、新しい動きに対して迅速にチームを立ち上げ、現実解を見つけ、自社に適用してビジネスに役立てることが、競争優位のカギとなるだろう。

特集

雇用不安改善とシニア

—MRI 30,000人調査から見えてくる生活者意識

Point

- 暮らし向きや将来の生活不安はほぼ横ばい。しかし雇用不安は大幅に改善。
- 高額資産所有者の暮らし向きは向上し、消費回復の主因となった。
- シニア消費が活性化しており、成長戦略のトリガーになる可能性がある。

昨年12月に成立した第2次安倍内閣は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を掲げるアベノミクスで政策運営を進め、円安、株高をもたらした。その結果、日本経済は消費や輸出が増加し、回復局面に入りつつあるが、生活者の実感はどの程度変化してきたのだろうか。

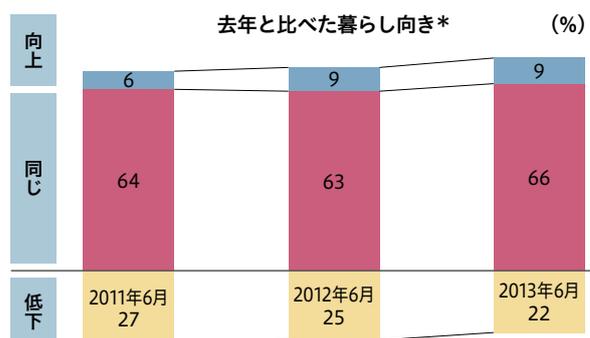
三菱総合研究所は、2011年より全国30,000人を対象とした約2,000問という国内最大規模のアンケート調査に基づく「生活者市場予測システム (mif: Market Intelligence & Forecast)」を開始した。ここでは、2011年6月、2012年6月、2013年6月の3年間の調査結果を比較しながら、生活者の暮らし向きや消費意識の変化を明らかにする。

1. 高額資産保有者の暮らし向きは改善

図1に「去年と比べた暮らし向き」に関する意識を示した。2/3が「同じ=暮らし向きに変化がない」と回答している。3年間を通じて「向上」より「低下」の割合が高く、暮らし向きは全体として低下傾向にあることを示している。ただし、「低下」の割合は減少傾向にあり、暮らし向きの低下傾向は下げ止まりつつある。

夫婦の金融資産額別 (図2) にみると、3,000万円以上、1,000~3,000万円未満は「向上」が増加し、暮ら

図1 暮らし向きは全体的には大きな変化なし



* 向上:「向上している」 同じ:「同じようなもの」 低下:「低下している」
出所:三菱総合研究所

し向きが改善しているが、500万円未満、500~1,000万円未満は前年比でほとんど改善していない。

消費は回復しているものの、百貨店で海外ブランドや高級腕時計、高価格帯の旅行・外食サービスなどが注目されたことからわかるように、現段階では高額資産保有者を中心としたものだと推察される。

2. 雇用不安が大幅改善

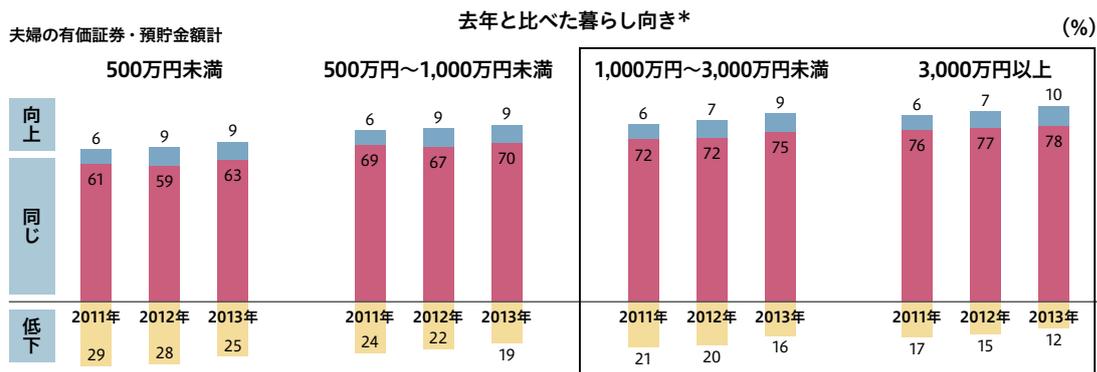
次に「将来への生活不安」を見てみよう。将来への生活に不安を持つ割合 (図3) は、この3年間でほとんど変化がなく、依然6割と半数を超えている。

しかし、不安の内訳を見ると、昨年から今年にかけて雇用不安に改善が見られることが注目される。「今後の日本社会で不安に思うこと」のなかで、昨年までは高かった「(景気の低迷が続き) 高い失業率が恒常化」が大きく減っているのである。

これはアベノミクス効果であろう。心理的效果に加えて、円安に伴い、輸出が堅調な自動車などの製造業、外国人観光客の増加による宿泊・飲食サービス業で雇用が改善しており、2013年6月に失業率が、4年8カ月ぶりに3%台に改善したことから明らかだ。

ア消費の活性化に注目

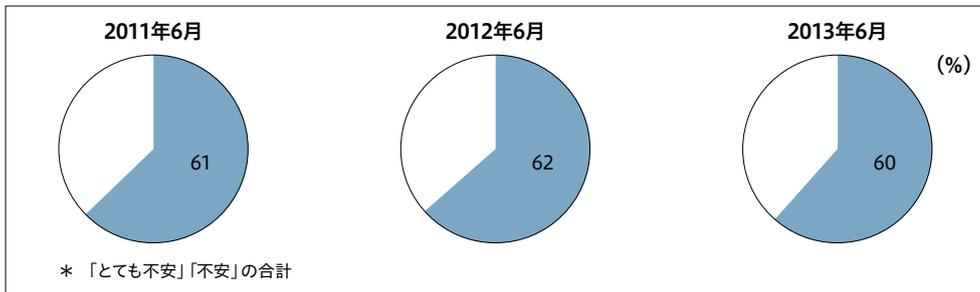
図2 高額資産保有者の暮らし向き — 「向上」が増加



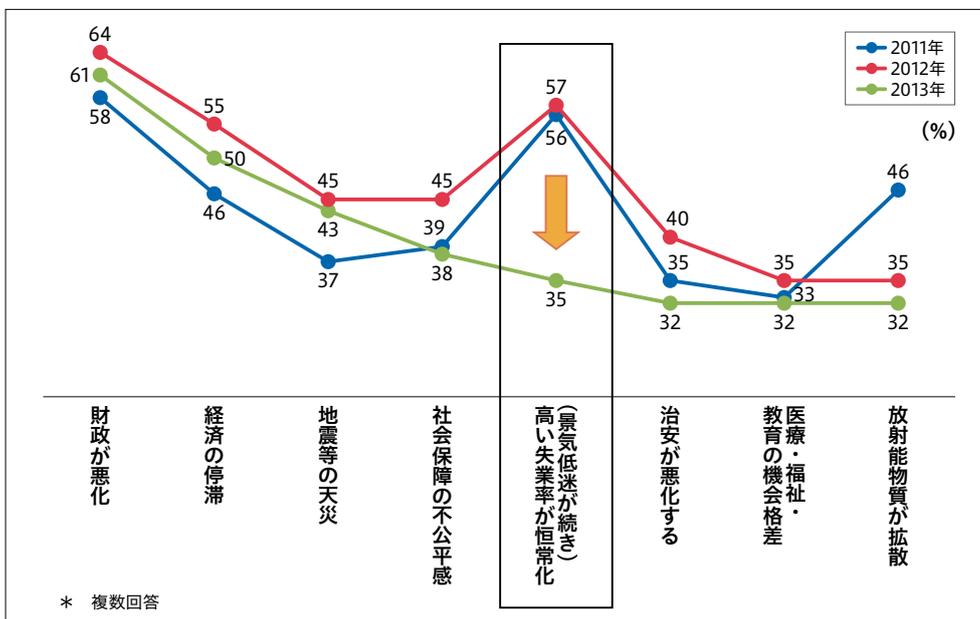
出所: 三菱総合研究所

図3 生活不安は横ばいだが雇用不安は改善

将来への生活不安*



今後の日本社会で不安に思うこと*



出所: 三菱総合研究所

3. 生活者の財布のひもは固い

このように高額資産保有者層を中心とした消費マインドの改善、雇用不安の改善などが見られるものの、生活者の消費マインド全般には大きな変化はない。生活者の「将来への生活不安」も「暮らし向き」も、大きくは去年と変わらないため、生活者の財布のひもは相変わらず固いと見るべきだろう。

消費に対する意識をみると(図4)「無駄な出費をせず、本当に必要なことだけにお金を使う」「流行より機能性」という人が3/4を占める。所得向上が期待できない一方、今後の生活不安も依然あるため、支出を抑制しつつ機能性や必要性を吟味し、本当に必要な商品のみを購入する「賢い消費」が定着している。

「ものを増やさない生活をしたい」「長く使え、高く売れるものを買いたい」「買わずに、借りたい、共有」も、5~7割の人に評価されており、この傾向は3年間でほとんど変わっていない。

4. トリガーとしてのシニア消費

最後に世代別の傾向を見てみよう。世代別の幸福感を見ると(図5)、20~50代と比べて60代が高い。3年間で大きな変化はないが、20代が低下、30代が横ばい傾向であるのに対し、40代以上、とりわけ60代は増加傾向にある。60代の幸福感が水準として高く、しかも増加傾向にあることには二つの背景が考えられる。一つは、60代は他の世代に比べれば金融資産を多く保有することから幸福感が高く、アベノミクスの恩恵もより大きく受けるのではないかという点だ。もう一つは、年齢を重ねたこと自体による効果である。図には示していないが、同じ金融資産を保有していても若い世代より60代の方が高い幸福感を感じる傾向にある。幸

福感には、金融資産以外の要素、時間的ゆとりや家族・友人・知人との人間関係の蓄積・厚みなどの要素も影響しているのであろう。

いずれにせよ高い幸福感を背景に60代シニアの消費は活発化している。とくに現在のゆとりある時間を背景とした「余暇・レジャー志向」、将来の生活を視野に入れた消費の「備え・節約志向」が堅調だ。

「余暇・レジャー」では、60代は「余暇にお金をかける」傾向がある。「宿泊を伴う国内旅行に行く」割合をみると、全体では2012年は前年に比べ上昇したが、今年は1ポイント低下している。一方、60代は高い水準を維持している。

また、60代で普及率の高い商品は、LED電球、LED照明器具、IHクッキングヒーター、ハイブリッドカーなどだ。省電力、低燃費で将来の支出を抑えようとする「備え・節約志向」である。LED電球、LED照明器具は、長寿命なので交換の手間がなくなること、IHクッキングヒーターは掃除がラクで、火を使わないため安心であることなど、将来の生活への投資という側面もある。

今回の調査で見える限り、アベノミクスの効果はまだ生活者全般の意識変化にまでは至っていない。しかし、シニア消費の活性化や雇用不安の改善などは重要になってこなるであろう。

今後のシニア消費で期待されるのは、LED電球など既存需要の代替・転換型の需要だけではなく、今までにない新たな需要、すなわち創造型の需要だ。世界で最初に本格的な高齢社会を迎えている日本には、シニアを対象とする需要創造型のビジネスに大きな可能性とチャンスがある。そういう意味で、シニア消費はアベノミクス3本目の矢「成長戦略」のトリガーたりうるのだ。

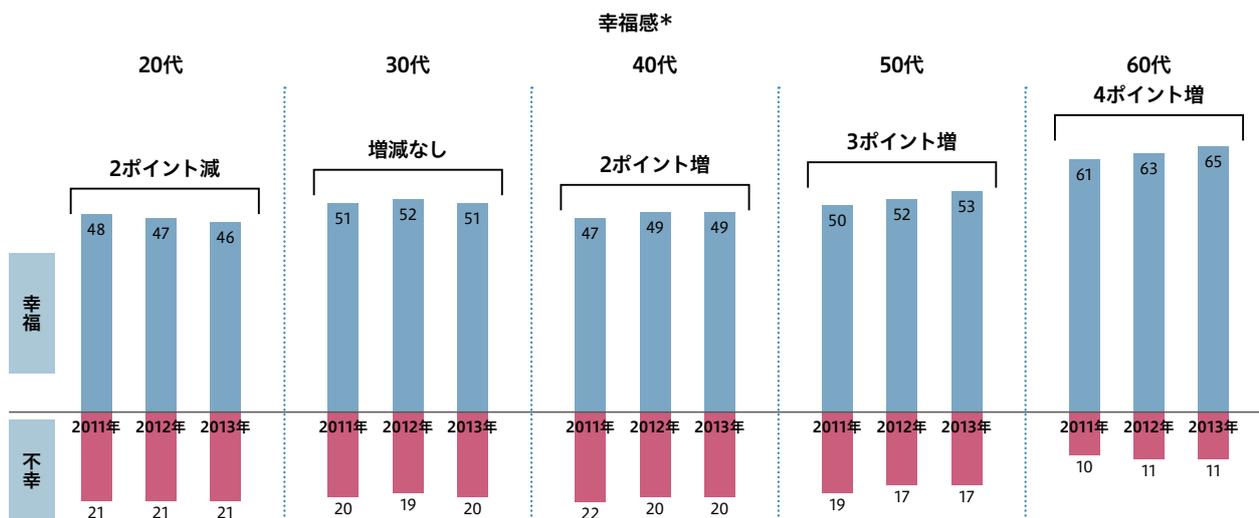
図4 生活者の財布のひもは固い

(%)

消費に対する意識	2011年	2012年	2013年
	無駄な出費をせず、本当に必要なことにだけお金を使う	75	75
流行より機能性	75	75	74
ものを増やさない生活をしたい	68	68	67
長く使え、高く売れるものを買いたい	61	61	60
買わずに、借りたい、共有	55	53	52

出所：三菱総合研究所

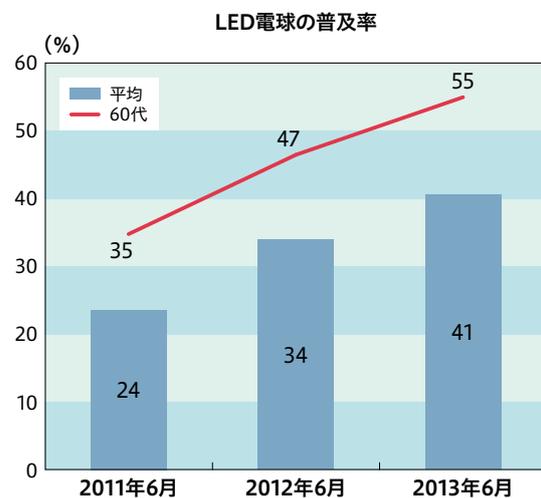
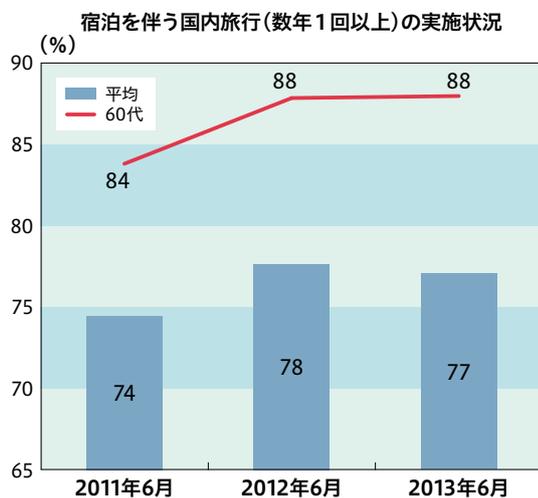
図5 世代別の幸福感



* 幸福：「とても幸せである」「幸せである」の合計 不幸：「あまり幸せでない」「まったく幸せでない」の合計

出所：三菱総合研究所

図6 宿泊を伴う国内旅行の実施状況、LED電球の普及率



出所：三菱総合研究所

世界の知財戦略競争における日本の対応

Point

- 国家間の知財戦略競争は、1980年代から米国がリードする形で繰り広げられてきた。
- わが国の知財戦略は、2000年以降は「量から質へ」と方向転換された。
- ライセンス収入に加え、知財ファイナンスなどの派生的な特許ビジネスが創出され、促進が期待される。

本年6月、政府の成長戦略で「知的財産政策ビジョン」が策定された。民間の特許ビジネスを後押しするための官民ファンドの創設が公表されるなど、国を挙げた知的財産（知財）戦略の取り組みが本格化してきた。これまで日本企業は、技術の流出への懸念から、海外との知財取引にはそれほど積極的とは言えなかったが、政府主導で民間の知財を有効活用し、新興国からの収益化を図る方向に舵が切られたと言える。

グローバルに見ると、国家間の知財戦略競争は1980年代から繰り広げられてきた。競争の端緒となったのは米国の日本への対抗であった。米国の競争力評議会が、産業競争力の回復を目指し、85年に提出した「ヤングレポート」では、日本に対する特許権侵害時の制裁発動などが提言されている。この時期からハネウエル・ミノルタ事件（賠償金額166億円）、日立・IBM事件などの特許訴訟が頻発するようになった。

さらに2000年代に入り、米国は中国などの新興国への対抗を念頭に、07年に「米国競争力法」を制定するなど、イノベーションのための人材育成、研究開発に注力して特許出願数を増やしてきた。一方、中国は、「国家中長期科学技術発展計画2006-2020」に基づき、15年間で中国発のイノベーション創出と論文引用数を世界5位以内にすることを掲げて、2000年代に特許出

願数を約10倍にし、12年には世界1位に躍り出た。

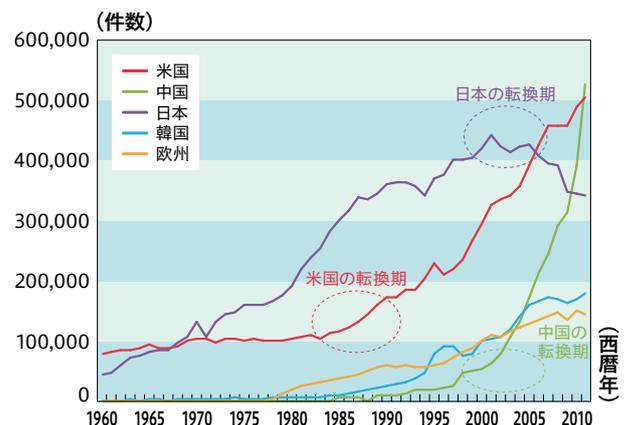
日本は、国家間の知財戦略競争が激化するなか、特許出願数が01年をピークに減少している。これは国際出願への振替や出願特許の厳選によって「量から質へ」と戦略転換を図ったからである。02年には内閣に「知財戦略本部」を設置し、多くの大学に知財本部が整備されたほか、09年に産業革新機構を設立するなど、知財活用による競争力強化に力点を置いた。結果、知財の使用料などの国際取引である「技術貿易収支」は、世界1位の米国に迫る勢いで急上昇しており、11年には黒字額が2兆円を突破した（01年の約4倍）。

知財を活用したビジネスとしては、ライセンス収入を基本とする（特許など知財権を所有する企業の）伝統的なフィービジネスに加えて、（第三者による）派生的なビジネスが創出されている。

具体的には、M&Aや企業買収に際しての知財価値評価やマッチング判断、知財そのものの売買（流動化）、融資担保としての活用など、知財ファイナンスと呼ばれる分野である。

今後、知財流通を支える基盤機能としての活用が広がれば、わが国の知財戦略も一層厚みを増すことが期待できよう。

図 日米中韓欧の特許出願件数



出所：World Intellectual Property Indicatorsから三菱総合研究所作成

トピックス

2

日本の防災技術・ノウハウを活用した海外事業の展開

Point

- 自然災害の増加を受けて、防災に対する意識が世界的に高まっている。
- 国内での経験・技術と国際貢献を活用することで、防災はアジア新興国における新市場となる。
- 防災関連ノウハウは多岐に分散しており、横串での事業戦略を推進する基盤形成が不可欠。

自然災害は世界的に増加傾向にあり、2012年の被害総額は14兆円に達した。また、気候変動による影響も顕在化しており、世界各地にて洪水などの気象災害のリスクが今後増大することが予測される。このうち、アジア地域の被害は、世界全体の被災者数の約9割、被害額で約5割に達する。

グローバル化の進展に伴い新興国には重要な産業拠点が集中する一方、政策面では経済発展の優先度が高く、防災に対する意識・対策が立ち遅れている面が否めない。そのため、2011年にタイで発生した洪水被害と同様の被害が今後も新興国で発生し、世界経済に大きな影響を与えることが懸念される。

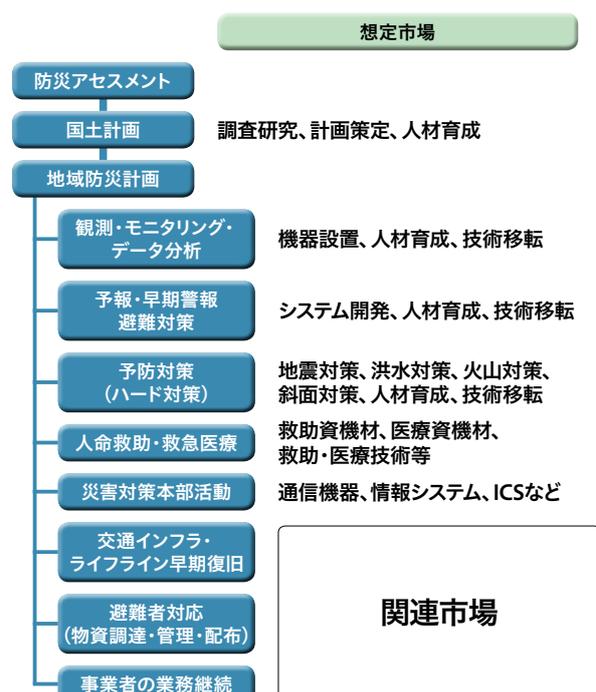
わが国政府は、「インフラシステム輸出戦略」において防災を重点分野に位置づけ、国際的な主導権を得ることを目指している。また、世界銀行は、途上国のニーズと日本の技術のマッチングや情報発信を行うための「世銀防災ハブ」を東京に設置することを決定し、日本は5年間で最大100百万ドルの支援を表明した。

災害大国であるわが国の防災対策は、ODAや災害緊急支援・援助などを通じて国際的にも高い評価を得ている。今後は日本企業が進めるインフラ輸出に、防災の技術や知見を積極的に組み込むことで、海外の災害リスクを低減させるとともに日本企業の強みを生か

した新たな市場開拓も期待できる。たとえば自然災害の緊急警報システムは、世界的にも高く評価されているわが国の技術の1つであり、海外事業の核の1つとなりうるものである。

防災関連事業の展開において、まずは対象国の特性やニーズに応じて、すでにある個別の防災技術を早急に展開することが急がれる。加えて、長期的には、当該国の関連制度や体制などのソフト整備を適切に組み合わせ、トータルなシステムとしてデザインしていく必要がある。このためには、各企業が保有する技術・製品を自ら磨きつつ、政府との戦略的な連携によるプラットフォームを形成し、相手国に対して積極的に提案することが有効だ。2015年3月には、「第3回国連防災世界会議」（10年に1回開催）が仙台で開催される。いまこそ、日本の防災技術の海外への普及のための取り組みを加速する好機である。

図 海外防災事業と想定市場



出所：三菱総合研究所

海外展開を促す『通商白書』のメッセージ

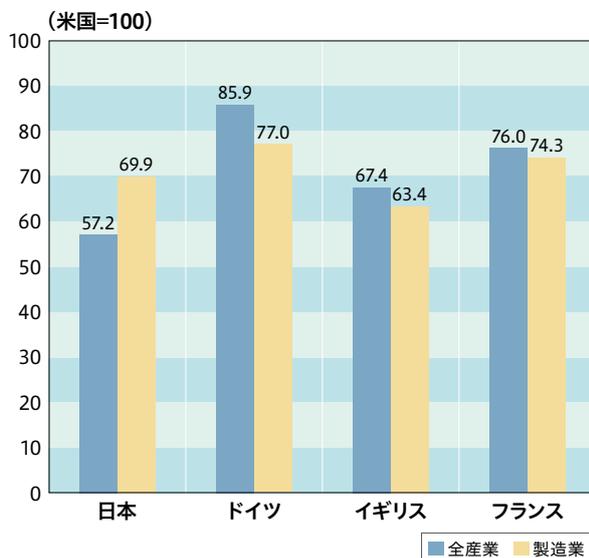
Point

- 今年の『通商白書』は経済成長を促す観点から、企業の国際展開の必要性を強く打ち出している。
- 雇用維持だけでなく、米国の6割にも満たない生産性の向上が重要。成長には国際展開が不可欠。
- 国際展開では、成長力ある産業を中心に、国内と海外の拠点がともに発展する道筋を主張。

『通商白書』は1949年に創刊された、もっとも由緒ある白書の1つである。分析色の強さが特色であったが、直近版（2013年6月25日閣議報告）は、メッセージ性の強い内容となっている。

日本の労働生産性は低いと言われてきたが、改めて低生産性部門が国内産業で大きなウエイトを占めていることが示されている。各国と比較しても日本の生産性は低く、米国の6割にも満たないという（図）。

図 日本と主要国の労働生産性の比較



注：2009年の比較。
出所：経済産業省

こうした認識のもとで打ち出されたメッセージが、国際化による生産性向上である。日本企業の海外展開を進め、付加価値の高い産業を伸ばすことが強く提言されている。これまでは、産業空洞化や外資への警戒感から、政府として海外展開を声高に言いづらい面があった。すんなり言えるようになった1つの背景が、成長戦略への国民の支持であろう。現政権の成長戦略の柱に「国際展開」があり、今回の白書はそれと整合性がとられている。

伸びる産業は海外展開を進めても空洞化を招かない、という有力な研究もある（一橋大・深尾京司教授など）。確かに、海外拠点とうまく分業すれば、製品の競争力を高めることができる。それにより多くのグローバル需要を取り込めれば、海外と国内の両拠点がWin-Winの関係になる。

国内拠点は統括機能、研究開発、付加価値の高い工程などに専念し、海外拠点は組み立て・加工や現地マーケティングなどを担当する。こうした分業型で、国内・海外の両拠点が共存して発展する方向を、白書では提案している。

国際展開の具体策としては、TPPや中堅・中小企業支援を挙げている。確かにその意義は認められるが、やはり競争力のある産業の育成や企業の活性化（法人税率の引き下げなど）が王道だ。

図をみると、ドイツ、イギリス、フランスでは、製造業の対米格差が非製造業より大きい。日本では製造業の格差は相対的に小さい。こうした産業の特性を踏まえながら、国際化によって産業全体の生産性を底上げしていくことが考えられる。

これまでわが国は、雇用機会の海外流出を食い止める、という発想に傾きがちであった。今後は、海外展開できる産業や企業を軸に、グローバルな視点で雇用をはじめとする経営資源を再配置する視点がますます重要になってくる。

指標で見る 内外経済

1

下げ止まりの兆しが みられる国内賃金

賃金や労働時間をみる統計

- 「毎月勤労統計」は、賃金や労働時間および雇用に関する統計調査であり、厚生労働省が調査月の翌月末（もしくは翌々月初）に速報値を公表している。
- 賃金は、1人あたり「現金給与総額」（税や社会保険料を差し引く前の給与）が、「決まって支給する給与（定期給与）」と「特別に支払われた給与（特別給与）」に分けて発表される。「特別給与」は夏冬の賞与や通勤手当などが該当する。
- さらに定期給与は、基本給およびその他の手当てである「所定内給与*1」と、時間外労働などに対する「所定外給与（超過労働給与）*2」で構成される。
- 景気の回復局面では、生産の回復に残業で対応するため、所定外給与が増加する傾向がある。

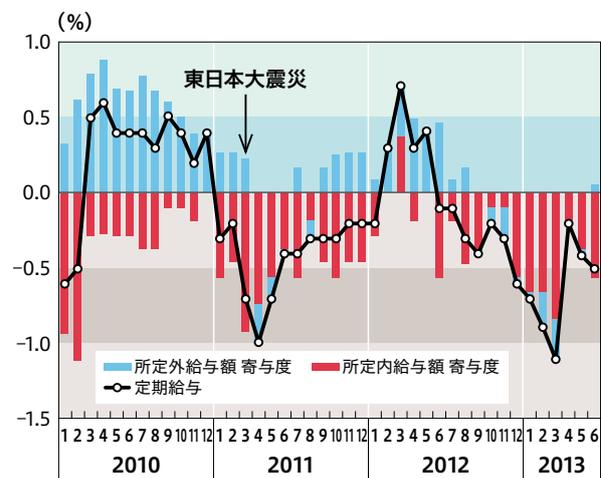
賃金に下げ止まりの兆し

- 近年の定期給与（グラフの折れ線）は、所定内給与（基本給など）がすう勢的に減少傾向をたどるなか、所定外給与（時間外手当など）の振れに連動し増減してきた。
- 時系列でみると、2010年はリーマン・ショックによる給与減の影響が一巡し、生産の回復とともに所定外給与も回復していた。しかし11年4月以降は、東日本大震災後の影響から、定期給与全体が大きく減少。12年入り後は一旦回復に向かったものの、年央頃からの世界経済減速により、再び減少することとなった。
- 13年4月以降は、国内景気の緩やかな回復とともに、所定外給与は横ばい、所定内給与の減少幅も縮小傾向にあり、賃金は下げ止まりの傾向を見せつつある。

今後の見通し

- 企業業績の回復から、雇用情勢は改善傾向にあるほか、夏季賞与も前年に比べて増加したという報道*3があるなど、所得環境には明るい兆しがみられる。
- ただし、近年の所定内給与のすう勢的な減少には、パート比率*4の上昇といった構造的な理由もある*5。所得の本格回復には、雇用環境の流動性確保と賃金上昇の両立が課題である。これをバランスさせ、所得を本格的に回復させれば、個人消費の息の長い拡大につながり、景気の好循環が形成されよう。

図 定期給与（前年同期比）の推移と寄与度



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」

- *1 決まって支給する給与のうち所定外以外のもの。
- *2 所定の労働時間を超える労働や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。
- *3 日本経済団体連合会「2013年夏季賞与・一時金 大手企業交渉結果」によると、平均交渉額は前年比+4.99%。
- *4 常用労働者の中でパートタイム労働者の占める割合。パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、①1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者、のいずれかに該当する者をいう。
- *5 パートタイム労働者は、一般労働者と比較して所定内給与が少ないため、すう勢的にパートタイム労働者の割合（パート比率）が増えていることは、全体としての所定内給与の減少につながっている。

中所得者層に恩恵をもたらす 米住宅市況の改善

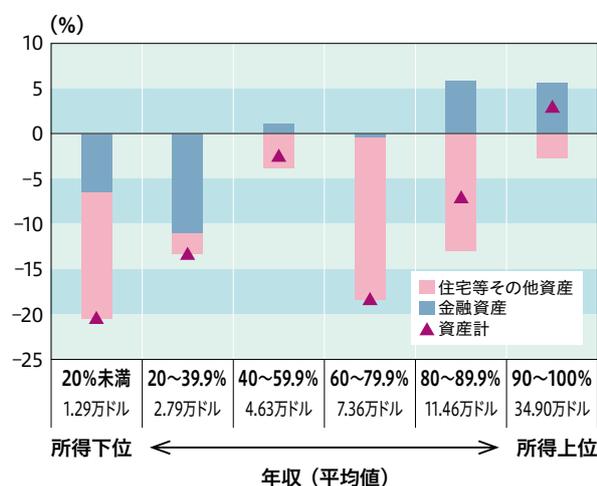
消費者金融調査とは

- 米国では、個人消費の堅調が続いているが、その背景として住宅市況改善による資産効果の広がりが見られる。
- 米国家計の資産構成はFRBが3年ごとに公表する消費者金融調査 (SCF: Survey of Consumer Finances) で、詳しい実態が把握できる。
- 具体的には、家計の資産、負債の内訳が所得、年齢、家族構成、学歴、人種、就業状況などの切り口で分類され、階層ごとに平均 (中央値) 額などが示される。最新調査は2010年に実施 (公表は12年)、ランダムに抽出された約6,500世帯への聞き取りを基に作成された。

バブル崩壊の影響が大きかった 中所得者層

- 所得階層別の資産保有割合をみると、株式に代表される流動資産は富裕層に偏在しているのに対し、住宅に代表される固定資産は所得階層の偏在の度合いが少ない。

図 米国所得階層別の資産額変化 (07~10年)



注: 資産額は、各所得階層の中央値を使用
出所: FRB「Survey of Consumer Finance 2010」

- 07年から10年の資産価値の変化をみると、住宅バブル崩壊 (07年) とリーマン・ショック (08年) の影響により、家計の全資産 (中央値) は▲4.6%減少した。
- ただし、最富裕層 (図の90~100%) は、住宅資産価値の目減りを上回る金融資産価値の上昇により、資産が増加 (+2.8%)。
- 一方、中所得者層では、その上位層 (図の60~79.9%) の資産が大幅に減少 (▲18.5%)、住宅バブル崩壊のダメージをより大きく受けた。

住宅資産価値の改善が 中所得者層の消費を喚起

- 住宅バブル崩壊後の数年間は、金融緩和を支えに、株価上昇による資産効果が得られやすい最富裕層の消費がけん引役となっていた。最近では、住宅資産価値の改善を受けて、中所得者層へとすそ野が広がっている。実際、家計全体の住宅資産価値は、13年3月時点で07年以降の下落分の約1/2まで回復している。
- 住宅資産価値の改善は、中所得者層の消費の下支え要因となる。まず、住宅担保価値がローン残高を下回る「ネガティブ・エクイティ」の解消につながるため、マインド改善をもたらす。住宅資産価値が負債を上回って増加すれば、資産効果が期待されるほか、住宅資産を担保に借入れを行うホーム・エクイティ・ローンの利用拡大につながる。
- 今後は、金融政策変更による家計資産への影響が注目される。5月以降、FRBの金融緩和の縮小観測を背景に、長期国債金利が上昇し、モーゲージ金利*も上昇傾向にある。そうしたなかで、仮に住宅資産価値改善の流れが止まれば、中所得者層の消費拡大ペースを弱める要因となろう。

* 住宅ローン、商業不動産ローンなど、不動産を担保とした貸出における金利。住宅ローン金利は30年固定が主流で、長期国債金利と連動。

指標で見る 内外経済

3

大メコン圏の一角として 注目を集めるカンボジア

長期の内戦後、政権安定により高成長

- カンボジアは、1970～80年代の長期にわたり内戦・混乱期が続いた。91年の和平成立後は、憲法制定や国民議会選挙の実施など国づくりが進み、98年以降は現フン・セン政権下で政治が安定している。
- さらに、99年のASEAN加盟や04年のWTO加盟を通じて国際社会への復帰が進み、海外からの投資も増加した。同国は2000年以降、平均+8%と高い実質GDP成長率を達成している。リーマン・ショックの影響から09年には+0.1%に落ち込んだが、10年以降は再び成長軌道に復した。

衣料・縫製品の生産拠点

- カンボジアの一人当たりGDP(11年)は853ドルであり、インドやベトナム、ラオスより低く、ミャンマーやバングラデシュを若干上回る水準にある。人口は1,530万人と比較的少なく、内戦の影響による30～40代人口の少なさや識字率の相対的低さ(75%程度)も課題といえよう。ラオスやミャンマーと異なり鉱物資源にも恵まれていない。
- 産業面では、アンコール・ワット遺跡などの存在から観光業が盛んであるが、近年、発展著しいのが衣料品製造業である。低賃金を求めて中国→ベトナム→CLM*1およびバングラデシュへと生産拠点の移転が進むなか、カンボジアの輸出額に占める縫製品の割合は88%(11年)と大半を占める。
- 輸出相手国は、米国45%、香港19%、カナダ7%、ベトナム4%と続き、日本は0.7%を占めるに過ぎない。08年以前は米国向けが6割近くを占めたが、近年はアジア向けが上昇傾向にある。
- 投資規制は緩く、サービス業を含め100%外資の会社設立が可能である。加えて海外送金が自由であり、各種投資優遇や経済特別区も整備されている。南部回廊*2によるバンコク-プノンベン-ホーチ

ミン間のアクセス改善もにらみ、自動車や電機などの部品工場の進出が相次いでいる。

東南アジアのサプライチェーンの一角に

- 成長に向けた今後の課題としては、南部回廊の完成が待たれるほか、10%程度の道路舗装率や、60%にとどまる電力自給率(残りはベトナムなどから輸入)など、インフラの未整備が最大のボトルネックである。
- こうした課題は抱えるものの、成長期待は大きい。首都プノンベン、メコン川と南部回廊が交差する交通の要衝に位置し、地理的な優位性を有する。また、タイやベトナムの賃金が上昇するなか、その受け皿としてカンボジアへの注目は高まっている。将来的には東南アジアのサプライチェーンの一角を担う存在となろう。

*1 CLM:カンボジア、ラオス、ミャンマー
*2 南部回廊は、タイ、カンボジア、ベトナムを結ぶ道路や橋梁等の運輸インフラであり、日本のODAによる支援も行われている。

図 メコン経済回廊



出所: JICA資料より抜粋
<http://www.jica.go.jp/publication/monthly/0710/03.html>

主要経済統計データ

	2012年					2013年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
家計消費支出 総務省「家計調査」 実質前年比%	1.8	▲0.9	▲0.1	0.2	▲0.7	2.4	0.8	5.2	1.5	▲1.6	▲0.4	
機械受注 内閣府「機械受注統計」 季調済前期比%	▲1.0	▲2.4	▲0.8	3.8	▲1.3	▲7.5	4.2	14.2	▲8.8	10.5	▲2.7	
実質輸出 日本銀行「実質輸出入」 季調済前期比%	▲0.8	▲2.3	▲2.3	▲0.2	▲0.4	2.5	▲2.4	2.8	2.0	▲0.2	2.0	▲4.9
実質輸入 日本銀行「実質輸出入」 季調済前期比%	▲2.3	5.9	▲9.6	2.3	▲0.3	1.6	1.3	0.1	▲2.3	1.1	3.1	▲1.6
鉱工業生産指数 経済産業省「鉱工業生産指数」 季調済前期比%	▲1.4	▲2.2	0.3	▲1.0	1.4	▲0.6	0.9	0.1	0.9	1.9	▲3.1	
完全失業率 総務省「労働力調査」%	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	
消費者物価指数 総務省「消費者物価指数」 前年比%(生鮮除く総合)	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.5	▲0.4	0.0	0.4	
国内企業物価指数 日本銀行「企業物価指数」 前年比%	▲2.0	▲1.5	▲1.1	▲1.1	▲0.7	▲0.4	▲0.1	▲0.5	0.1	0.5	1.2	2.2

資料：内閣府、経済産業省、総務省、日本銀行（2013年8月20日時点）

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所
 広報・IR部 広報室
 〒100-8141
 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 TEL: 03-6705-6000
 URL <http://www.mri.co.jp/>
 2013年9月 (Vol.24)